

私大の自主的改革促す

ムは、東京・四谷の上智大学（東京会場）で開催され、約340人の私立大学関係者が参加した。開会挨拶では、清家理事長が登壇し「私立大学は各大学の建学の理念に基づいて独自の教育・研究を行っている。多様性が求められるこれからのが社会にあって、多様な私立大学の教育・研究は重要性を増してくる。また、変化の著しい時代に

ムはその際の自主的改革を後押しするもの。このたびのフォーラムを各大学の改革の取組状況を社會に発信する場とした」と述べた。

講演に移り、改革総合支援事業タイプ1に採択された2校より、改革の取り組みが紹介された。

日本私立学校振興・共済事業団（清家篤理事長）は、3月11日に大阪で、また8日には東京で、それぞれ「平成30年度私立大学等改革フォーラム」を開催した。私学助成を通じた特色ある取り組みとして、私立大学等改革総合支援事業タイプ1およびタイプ5、私立大学研究プランディング事業に採択された大学等が取り組む改革の様子について講演があり、パネルディスカッションで改革の在り方が議論された。

私学事業団 フォーラム

取組状況を社会に発信

改革の未来像を協議

と題して、東京都市大学副学長の皆川勝氏が演壇に立った。同大学では社会的要請を踏まえ、学生の立場から、自身が自己理解を深め成長を実感できる教育基盤の構築が必要であるとし、中長期計画を基に教育改革に向け、商短期大学部の教育改革を基づいて、各学部学科のディプロマポリシー等の更新を進めた。学修成果、教育成果の可視化の取り組みでは、ディプロマプリメントを発行していることを紹介した。マサプリメントを発行していることを紹介した。

—改革総合支援で加速する独自の教育改革—』と題し、松本大学松商短期大学部長の糸井重夫氏が講演した。

であるとの判断からだつた。教育改革の方向性を主体的学びへと転換し、その推進のためにも学修成果の可視化に取り組む

て、それらを円滑に推進する原動力となっていると前置きました。同大学が改革へと舵を切った背景には、定員割れのほかに、企業から汎用的能力育成を求められ、社会の変化に対応するためにもICT教育の推進が重要

成には「メモ力」（メモを取る力）をつけることで、各科目に応じた知識・技能の修得に加えて、その先の企業が求められる知識・技能を習得することにつなげる、能力開発へと波及させることをねらう。学修成果、教育

同大学において同補助事業は、ICT活用教育の推進等の学修環境の整備や、教育改革への学内の合意形成促進のために必要なものであるとし

—改革総合支援で加速する独自の教育改革—』と題し、松本大学松商短期大学部長の糸井重夫氏が講演した。

であるとの判断からだつた。教育改革の方向性を主体的学びへと転換し、その推進のためにも学修成果の可視化に取り組む

これからの大学改革を議論

成果の可視化の取り組みでは、やはりディプロマサプリメントを発行していることを紹介した。

休憩をはさんで 古革
採択された大学のコンソーシアムによる取り組みが紹介された。タイプ5「プラットフォーム形成」では、各大学等の特色化・資源集中を促し、複数大学間の連携、自治体・産業界等との連携を進めるとのプラットフォーム形成を通じた大学改革の推進を支援するとしている。

「ひょうご産官学連携協議会」における「ひょうごと兵庫」人材の育成に向けた事業展開について」と題して、甲南大学学長の長坂悦敬氏、同大学地域連携センター事務室課長の松下賢一氏が講演した。同大学は、大学コンソーシアム「ひょうご

神戸の理事長校である。とから、このたびの同事業タイプ5の採択に至るまでの過程を説明した。若者人口の流出に悩む兵庫県において、同コンソーシアムの体制強化を図るべく、兵庫県が高等教育活性化を目指す中長期計画を策定。自治体とコンソーシアムの関りが変わっていく中、同補助事業タイプ5に申請し、「ひょうご産官学連携協議会」を設立し、若者人口増加に向けた課題解決のためのプラットフォームを形成するに至った。タイプ5に申請した中長期計画における10課題と同コンソーシアムが所管する事業を連携させて、外国人留学生のインターナシップ、学生災害ボランティアのネットワーク構築等に取り組んでいく。結びに、大学間連携について、タイプ5申請

を機に共通の目標設定をして各事業の推進力向上につながった等と述べた。次に、「全学展開する地域連携重視のブランディング戦略」と題して、福山大学副学長の松浦史登氏が私立大学研究ブランディング事業採択校として、学長のリーダーシップ下で全学研究ブランディングテーマを設定し、一丸となって取り組む様子を紹介した。

ングテーマを「瀬戸内の里山・里海学」に設定し、自然の把握、ひと・まち・くらしの創造・歴史・文化的理解、資源利用と経済循環と多岐にわたる分野において、総合大学としての研究力を発揮している。それらが基盤となって同補助事業に採択された。瀬戸内での産官学連携プロジェクトについて、最新テクノロジーによる生態系解明や、産業支援としての新たな養殖技術開発などを具体的に説明、教育や研究における自己点検評価の仕組みなどを示した。

の事情が異なる中、また、多様な私立大学のこれから改革の方向性を探るために、様々な意見が交わされた。

「改革のねらいをどのように組織に浸透させたらよいか」「国からの政策がある一方、大学独自の改革をどう進めるべきか」「地域課題解決に向けた事業における支援をどうやって得るか」「プラットフォームのリソースを地域に活用するためにはどうすればよいか」といった質疑が寄せられ、パネリストが意見を述べる中議論が深められた。その一方で、ファシリテーターの大森氏からは、各私立大学の改革動向を社会、特に企業によりよく知らしめることが重要で、同プラットフォームのような場にもっと引き込んでくる仕掛けが必要との見解を示した。